

## 後期基本計画 令和 4年度 基本施策方針評価書

政 策 : 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策 : 03 行政経営を支える情報システム基盤の確保

主管課長職・氏名	情報システム課長 鈴木 信
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の令和 4年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	国のIT戦略や住民ニーズの多様化、急速なICT技術の進展などによる環境変化にも柔軟に対応しながら、持続的な行政経営を支える安定した情報システム基盤の確保を目指します。
--	---

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単位 %	37	40	43	46	50	50	C
			38.4	37.6	35	40.9	40.9	30.0
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	60.1	63	67	71	75	75	C
			65.4	62.6	62	63.2	63.2	20.8
	単位							

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 06030100 行政情報システム基盤の円滑な運用 システム安定稼働率 単位 %	100	100	100	100	100	100	D
			100	100	100	100	100	0.0
	単位							
	単位							
	単位							
	単位							

## 後期基本計画 令和 4年度 基本施策方針評価書

政 策：06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策：03 行政経営を支える情報システム基盤の確保

主管課長職・氏名	情報システム課長 鈴木 信
関係課長職・氏名	

## 2. 基本施策の実現に向けての令和 4年度までの取り組み状況を分析する

## (1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

A	達成した
<p>仮想化基盤を中心とした情報システムの安定稼働の確保については、セキュリティ対策等の強化を実施しつつ、後期基本計画の期間中の継続的な実施を達成しました。</p> <p>また、経営資源である行政情報システムの最適化についても、後期基本計画の全期間を通して仮想化基盤への集約などを推進してきました。</p>	

## (2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、令和 4年度の重点課題の達成（実現）状況

A	達成した
<p>【重点課題】</p> <p>市民の利便性向上及び職員の業務効率化に資するよう、デジタル技術を活用した行政経営を支える情報システム基盤づくりに努めます。</p> <p>【重点課題に対応した達成状況】</p> <p>行政手続オンライン化に対応し、子育て15手続き、介護11手続きの26手続きの電子申請対応を実施しました。</p> <p>またインターネットセキュリティの更新や、Office365導入を実施し、職員の利用環境整備に努めました。</p>	

## 3. 基本施策の実現に向けての令和 4年度実施後での変化を認識する

## (1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>住民サービスを支える住民票データなどを管理する住民情報システムについて、令和7年度までに国の標準準拠システムへの更新が法律で定められていますが、国の標準仕様策定を中心に、全体的な遅延が発生しています。</p> <p>また、ChatGPTなどの生成AIの台頭による社会変化が発生しつつあります。</p>	

## (2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<p>令和7年度まで住民情報システムを標準準拠システムへ更新することについては、当初よりも遅延が発生しています。しかし、それは各種の問題を整理し、最適化を進めるために遅延している面もあり、基本施策の見直しは必要がないと考えております。</p> <p>また、ChatGPTなどの生成AIについても、業務最適化に利用可能な新たなツールの一つと捉えており、基本施策の延長上にあるものと考えております。</p>	

## 4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

## (1) 令和 6年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>住民情報システムの標準準拠システムへの更新が令和7年度までとなっているため、更新業務のさらなる推進が必要となります。</p> <p>また、サイバー攻撃の複雑化・高度化に対応したセキュリティ強化を継続していく必要があります。その一方で、ChatGPTを始めとする生成AIなどの各種インターネットサービスを導入し、業務の最適化と両立していく必要があります。</p>	

